



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 25 日

わかもと製薬株式会社  
コード番号 4512

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 敬志

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 増田 康彦

TEL (03) 3279 - 0371

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	10,031	0.2	737	30.1	848	28.8
16 年 3 月期	10,048	0.3	566	12.3	658	1.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	487	26.3	13.42	-	4.1	5.4	8.5
16 年 3 月期	386	30.1	10.66	-	3.2	4.3	6.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 34,650,179 株 16 年 3 月期 34,727,884 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	15,758	12,006	76.2	349.04
16 年 3 月期	15,546	11,805	75.9	340.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 34,399,001 株 16 年 3 月期 34,716,889 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,255	680	286	3,723
16 年 3 月期	978	483	181	3,435

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,000	410	245
通期	10,050	820	490

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 59 銭

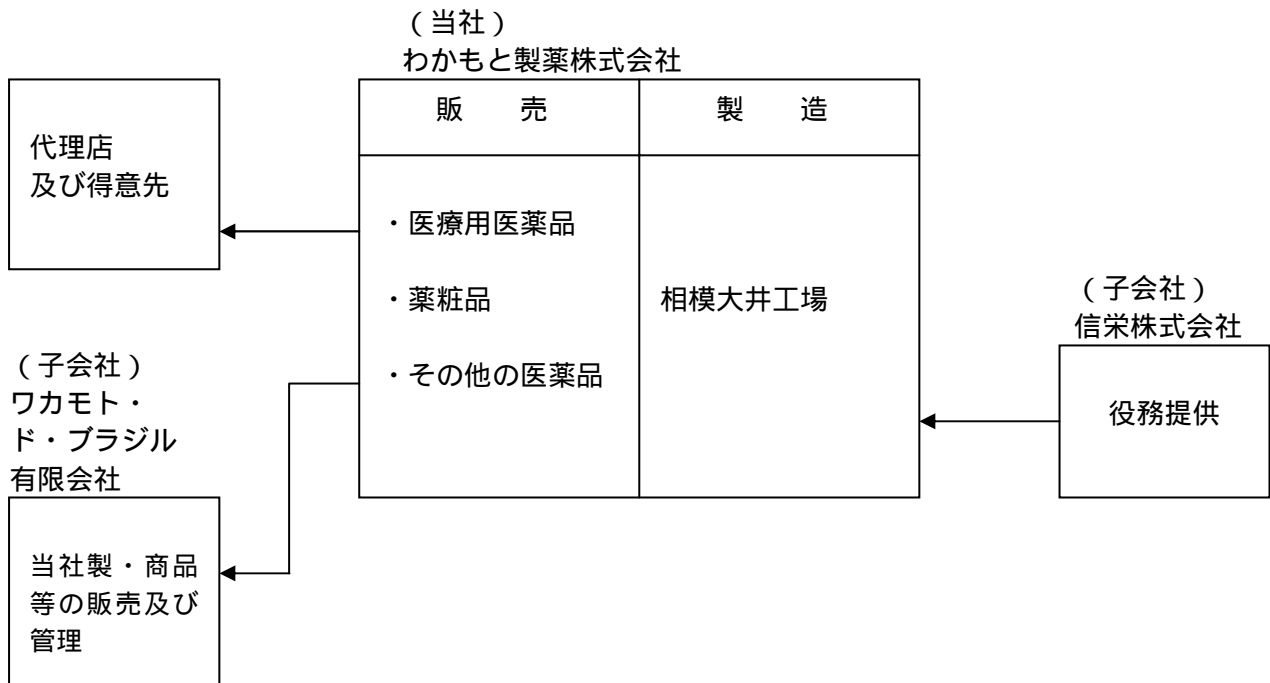
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

# 1 . 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、子会社2社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンT G点眼液」、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおり、子会社ワカモト・ド・ブラジル有限会社はブラジルにおける当社製・商品等の販売及び管理をしております。

〔事業系統図〕



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発、生産、供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人財の育成のもとに、優れた製品の提供に、たゆまぬ努力を続けております。

### (2) 中長期的な経営目標

当社は眼科領域を中心とした医療用医薬品部門および消化・整腸・栄養補給の「強力わかもと」を中心とした薬粧品を2本の経営の柱としております。医療用医薬品部門につきましては更に消化器系領域についても研究開発に努めてまいります。これら部門の充実を図るべく、研究開発、生産および販売体制の各方面での経営資源を重点的に配分していくこととし、また業務改革を積極的に展開し、業務のより効率的な運営を目指しております。

### (3) 利益配分の基本方針

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ研究開発や営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要経営課題の一つと認識し、企業価値の増大を実現するために、意思決定ならびに業務執行の迅速かつ適正化を図り、経営内容の透明性を高め、そしてこれらに対する監督機能の強化を図る経営体制を目指しております。

#### 取締役・取締役会・業務会議

当社取締役会は3ヵ月に1回定例開催をし、案件に応じて臨時開催をして、会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役全員と主要部門長が出席する業務会議を原則月2回開催し、月次の経営状況と業務運営について審議を行い、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。現行経営体制は取締役6名で構成されており、社外取締役はおりません。

#### 監査役

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されております。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会や業務会議等の重要会議に出席するほか、本社、主要事業所、子会社における業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

#### 内部統制・リスク管理

内部統制及びリスク管理システムの整備状況につきましては、「わかもと製薬 行動憲章」を制定し、実践指針として、「わかもと製薬コンプライアンス・プログラム規程」を定めているほか、取締役等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会や従業員相談窓口を設置し、徹底に努めております。

お客様相談室およびプロダクト・セーフティ委員会を設置しており、顧客の意見や苦情等の早期把握に努めて、その発生時に必要な対応の実施や社外への迅速な情報発信等の対応方針を明確にしています。

16年6月に信頼性保証部門を設置し、医薬品の市販後の安全性情報管理と製商品の品質保証管理を強化するとともに、製品の研究開発から製造にいたるまでの各業務執行状況の社内監査についても一層の充実をはかっております。

本年4月の個人情報保護法の全面的施行に伴い、当社個人情報保護方針、関連規程を策定するとともに、個人情報保護管理者選任、個人情報管理委員会設置など社内責任体制・推進体制を構築しました。

### 会計監査

当社は、会計監査人である京橋監査法人と監査契約を締結し、会計監査をうけており、監査役との連携強化を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：原 聖史、吉川 朝清

また、京橋監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬は11百万円となっております。

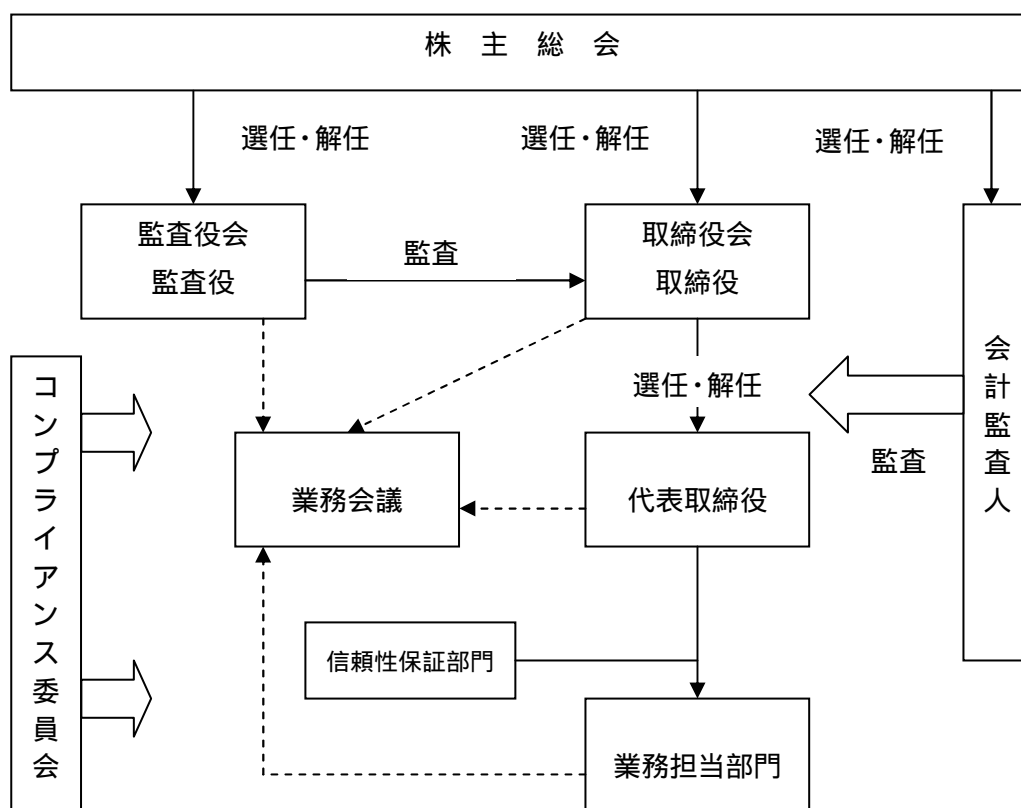
### 役員報酬

当期において取締役を支払った報酬は、108百万円（使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでいません）であります。また、監査役を支払った報酬は20百万円であります。

(注)利益処分による役員賞与を含んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

当社コーポレート・ガバナンス模式図



(5) その他

事業等のリスク

当社の事業に関する主なリスクは以下のとおりであります。

法的規制について

当社は薬事法を始めとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・許可制度や監視制度が設定されております。

薬価改定について

2年ごとに実施される薬価改定により、当社医薬品の薬価が下がる可能性があります。

医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。

訴訟リスクについて

当社が事業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績の概況については、次のとおりであります

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や底堅い消費などを背景に回復基調にありますが、医薬品業界におきましては昨年4月に薬価基準の改定が実施され、また他の医療費抑制策も継続され、経営環境はますます厳しくなっております。

医療用医薬品事業につきましては、今期も引き続き「営業活動のプロセスマネジメントの強化」に取り組みとともに、モバイルパソコンを導入し、医薬情報活動の効率化と向上を目指しております。また、営業力の強化とマーケティング部門の機能強化および充実に努めながら、当社の主力製品である「ジクロード点眼液」、「リズモンT G点眼液」、「ゼベリン点眼液 0.1%」を中心とした眼科領域製剤の販売の拡大に注力してまいりました。

薬粧品事業につきましては、一般用医薬品の規制緩和による新たな医薬部外品への移行が決定され、主力製品である「強力わかもと」を含めた3製品が対象品目となり移行作業を進めました。それに伴い「強力わかもと」につきましては従来の薬局向け製品に加え、新たに分包製品を発売いたしました。

その他の事業につきましては、海外向医療用点眼薬及び乳酸菌の販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は100億3千1百万円（前期比0.2%減）、経常利益は8億4千8百万円（前期比28.8%増）、当期純利益は4億8千7百万円（前期比26.3%増）となりました。

##### 事業の種類別セグメントの業績は次とおりであります。

事業別売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では「ジクロード点眼液」が減収となりましたが、「ゼベリン点眼液 0.1%」が伸張し、その結果、売上高は64億8千8百万円（前期比0.4%減）、営業利益は7億2千2百万円（前期比10.4%増）となりました。

薬粧品事業につきましては、「強力わかもと」が減収となり、その結果、売上高は24億5千2百万円（前期比2.4%減）、営業損失は6千5百万円（前期：営業損失3千5百万円）となりました。

その他の事業では、輸出が増収となり、その結果、売上高は10億9千万円（前期比6.9%増）、営業利益は8千万円（前期：営業損失5千1百万円）となりました。

##### 研究、開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、医療用医薬品事業では、熱応答ゲル技術を応用した点眼剤をはじめ、新技術による液剤等新製品の研究開発に積極的に取り組んでおります。

特に眼科領域につきましては、製品ラインアップの充実のため、製剤的特徴をもった後発品の開発を行い、今期2品目の申請を行いました。また他社からの導入も鋭意進めております。

薬粧品事業では、引き続き特色のある乳酸菌配合の胃腸薬等やオリジナリティーのある点眼剤製商品の開発・改良に取り組む一方、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもとの素材等を用いた製品開発を進めております。

その他の事業では、体外診断用薬品について、現在人獣共通感染症をターゲットとして研究開発を進めております。また日本ベクトン・ディッキンソン（株）より眼科用アデノウイルス検出キットを製品導入し、来期より販売を予定しております。

## (2) 財政状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から2億8千8百万円増加し37億2千3百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、減価償却費4億9千7百万円、たな卸資産の減少2億4百万円、仕入債務の増加1億7千5百万円があり、減少の主なものは売上債権の増加7千7百万円、法人税等の支払3億7百万円がありました。その結果、当連結会計年度において営業活動により増加した資金は12億5千5百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの増加の主なものは、その他の投資の売却収入1億3千2百万円があり、また減少の主なものはその他の投資の取得9千5百万円、有形固定資産（主として相模大井工場の設備）の取得5億6千4百万円、投資有価証券の取得1億5千1百万円がありました。その結果、当連結会計年度において投資活動により減少した資金は6億8千万円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少の主なものは、自己株式の取得による支出1億1千3百万円、配当金1億7千3百万円の支払いによるものであり、その結果、当連結会計年度において財務活動により減少した資金は2億8千6百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	74.0	73.8	75.9	76.2
時価ベースの自己資本比率(%)	72.5	68.6	76.8	79.5
債務償還年数(年) *	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ*	-	-	-	-

\*有利子負債がないため、数値の算出を行っておりません。

平成14年3月期より連結決算を実施しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

## (3) 次期の見通し

今後の医薬品業界におきましては、医療費抑制策が継続され、厳しい環境が続くものと予想されます。当社はこのような状況に対応するため医療用医薬品部門につきましては、眼科領域での、医療ニーズにあった製品の早期上市並びに「リズモンT G点眼液」を始めとする当社製品の取引拡大に努力してまいります。

薬粧部門につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、その特徴を分かりやすく広告宣伝することとし、また、一部一般用医薬品の医薬部外品への移行に伴い、幅広く消費者の拡大に努めてまいります。

また業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品質・低原価化にも努めてまいります。

以上の結果、平成18年3月期につきましては、売上高100億5千万円、営業利益7億1千万円、経常利益8億2千万円、当期純利益4億9千万円を見込んでおります。

#### 4 . 連結財務諸表等

##### ( 1 ) 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,235		2,524		288
受取手形及び売掛金	4,528		4,605		77
有価証券	1,199		1,199		0
たな卸資産	1,693		1,489		204
繰延税金資産	175		173		1
その他	88		82		6
貸倒引当金	22		23		1
流動資産合計	9,899	63.7	10,052	63.8	152
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,803		1,892		89
機械装置及び運搬具	1,095		839		256
土地	337		337		-
建設仮勘定	-		19		19
その他	107		119		11
有形固定資産合計	3,344	21.5	3,207	20.4	136
無形固定資産					
特許権	41		34		6
借地権	65		67		1
ソフトウェア	17		7		10
その他	5		5		0
無形固定資産合計	130	0.8	114	0.7	15
投資その他の資産					
投資有価証券	948		1,125		176
保険積立金	628		602		25
繰延税金資産	393		467		73
その他	200		187		13
投資その他の資産合計	2,171	14.0	2,383	15.1	212
固定資産合計	5,646	36.3	5,706	36.2	59
資産合計	15,546	100.0	15,758	100.0	212



(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	803		962		159
未払金	216		57		159
未払法人税等	148		222		74
未払消費税等	96		34		61
賞与引当金	303		287		16
返品調整引当金	17		20		3
その他	519		484		35
流動負債合計	2,104	13.6	2,068	13.1	35
固定負債					
退職給付引当金	1,439		1,487		48
役員退職慰労引当金	193		190		2
長期預り金	3		5		1
固定負債合計	1,636	10.5	1,683	10.7	47
負債合計	3,740	24.1	3,752	23.8	11
(資本の部)					
資本金	3,395		3,395		-
資本剰余金	2,675		2,675		-
利益剰余金	5,606		5,904		298
其他有価証券評価差額金	178		193		15
為替換算調整勘定	15		14		0
自己株式	35		148		113
資本合計	11,805	75.9	12,006	76.2	200
負債及び資本合計	15,546	100.0	15,758	100.0	212

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売上高	10,048	100.0	10,031	100.0	16
売上原価	3,639	36.2	3,478	34.7	160
売上総利益	6,408	63.8	6,553	65.3	144
返品調整引当金戻入額	5		-		5
返品調整引当金繰入額	-		3		3
差引売上総利益	6,413	63.8	6,550	65.3	136
販売費及び一般管理費	5,846	58.2	5,812	57.9	34
営業利益	566	5.6	737	7.3	170
営業外収益					
受取利息	4		2		1
受取配当金	9		12		2
地代及び家賃	22		26		4
技術料収入	123		116		7
有価証券売却益	0		-		0
その他	41		56		15
計	202	2.0	214	2.1	11
営業外費用					
たな卸資産廃棄損	61		57		3
固定資産除却損	23		8		14
その他	25		37		11
計	110	1.1	102	1.0	7
経常利益	658	6.6	848	8.5	189
特別利益					
貸倒引当金戻入額	1		-		1
特別損失					
固定資産除却損	-		60		60
税金等調整前当期純利益	659	6.6	787	7.9	127
法人税、住民税及び事業税	378		382		3
法人税等調整額	105		82		22
当期純利益	386	3.8	487	4.9	101

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別		前連結会計年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 〕		増 減
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,675		2,675		-
資本剰余金増加高			-		-		-
資本剰余金減少高			-		-		-
資本剰余金期末残高			2,675		2,675		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,409		5,606		196
利益剰余金増加高							
当期純利益			386		487		101
利益剰余金減少高							
配当金		173			173		
役員賞与		16	189		16	189	0
利益剰余金期末残高			5,606		5,904		298

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		659	787
減価償却費		568	497
貸倒引当金の増減額(減少：)		24	1
退職給付引当金増減額(減少：)		46	48
賞与引当金増減額(減少：)		20	16
受取利息及び受取配当金		13	14
有形固定資産除却損		8	47
有価証券売却益		0	-
売上債権の増減額(増加：)		287	77
たな卸資産の増減額(増加：)		294	204
仕入債務の増減額(減少：)		299	175
未払消費税等の増減額(減少：)		35	61
役員賞与の支払額		16	16
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		20	2
その他資産の増減額		13	8
その他負債の増減額		24	32
小 計		1,483	1,548
利息及び配当金の受取額		13	14
法人税等の支払額		518	307
営業活動によるキャッシュ・フロー		978	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		103	151
投資有価証券の売却による収入		47	-
有形固定資産の取得による支出		204	564
その他の投資等の取得による支出		257	95
その他の投資等の売却による収入		34	132
無形固定資産の取得による支出		0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		483	680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		7	113
配当金の支払額		173	173
財務活動によるキャッシュ・フロー		181	286
現金及び現金同等物に係る為替差額		2	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		316	288
現金及び現金同等物期首残高		3,118	3,435
現金及び現金同等物期末残高		3,435	3,723

[ 連結財務諸表作成のための基本となる事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 全子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品

仕掛品、原材料、貯蔵品

後入先出法による原価法

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

機械装置 7年

無形固定資産

定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

賞与引当金

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成 16 年 7 月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いまして、平成 16 年 6 月の定時株主総会開催前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。

### (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資産の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表に関する事)

前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
1.有形固定資産減価償却累計額 6,736 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 6,657 百万円

(連結損益計算書に関する事項)

前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
発送費及び返送費 125 百万円	発送費及び返送費 117 百万円
広告宣伝費 491	広告宣伝費 482
拡売費 847	拡売費 902
給料・賞与及び手当 1,623	給料・賞与及び手当 1,554
賞与引当金繰入額 187	賞与引当金繰入額 175
退職給付引当金繰入額 242	退職給付引当金繰入額 237
役員退職慰労引当金繰入額 20	役員退職慰労引当金繰入額 4
福利厚生費 250	福利厚生費 246
賃借料 120	賃借料 113
減価償却費 44	減価償却費 45
旅費・交通費 262	旅費・交通費 268
研究費 890	研究費 887
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
890 百万円	887 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,235 百万円	現金及び預金勘定 2,524 百万円
有価証券勘定 1,199	有価証券勘定 1,199
現金及び現金同等物 3,435	現金及び現金同等物 3,723

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	医療用医薬品事業	薬粧品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,514	2,513	1,020	10,048	-	10,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	59	59	(59)	-
計	6,514	2,513	1,080	10,108	(59)	10,048
営業費用	5,860	2,549	1,132	9,541	(59)	9,481
営業利益(又は営業損失)	654	35	51	566		566
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,221	2,307	1,231	9,760	5,785	15,546
減価償却費	369	142	56	568	-	568
資本的支出	218	84	36	338	-	338

当連結会計年度(16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	医療用医薬品事業	薬粧品事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,488	2,452	1,090	10,031	-	10,031
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	52	52	(52)	-
計	6,488	2,452	1,142	10,084	(52)	10,031
営業費用	5,766	2,518	1,062	9,346	(52)	9,294
営業利益(又は営業損失)	722	65	80	737		737
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,936	2,056	1,450	9,443	6,314	15,758
減価償却費	321	121	54	497	-	497
資本的支出	207	78	87	373	-	373

(注)1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出他

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。



(リース取引)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)			当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	83	12	70	87	28	59
工 具 器 具 備 品	233	149	84	193	139	54
合 計	316	162	154	281	167	113

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	51百万円	40百万円
1年超	103百万円	73百万円
合 計	154百万円	113百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	49百万円	52百万円
減価償却費相当額	49百万円	52百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

## (税効果会計)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 123	賞与引当金損金算入限度超過額 117
未払事業税否認 16	未払事業税否認 23
退職給付引当金損金算入限度超過額 458	退職給付引当金損金算入限度超過額 541
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 78	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 77
その他 36	その他 35
繰延税金資産合計 713	繰延税金資産合計 795
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 22	固定資産圧縮積立金 21
その他有価証券評価差額金 122	その他有価証券評価差額金 133
繰延税金負債合計 145	繰延税金負債合計 154
繰延税金資産の純額 568	繰延税金資産の純額 641
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.3
住民税均等割等 2.5	住民税均等割等 2.0
試験研究費等の税額控除 8.2	試験研究費等の税額控除 7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.9	その他 0.1
その他 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4	
<p>(注)平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算については、従来の42.0%に代えて40.7%を適用しております。これにより、短期繰延税金資産の金額が5百万円減少し、当連結会計年度の法人税等調整額の金額が5百万円減少しております。</p>	

(有価証券)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えるもの	株式	602	906	303
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	602	906	303
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えないもの	株式	19	18	1
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	19	18	1
合 計		622	924	301

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
46	0	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	1,069 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100 百万円
中期国債ファンド	30 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24 百万円

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えるもの	株式	697	1,037	340
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	697	1,037	340
連結貸借対照表計 上額が、取得原価を 超えないもの	株式	76	63	13
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	76	63	13
合 計		774	1,101	327

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表価額

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	1,069 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100 百万円
中期国債ファンド	30 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24 百万円

（デリバティブ取引）

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付)

採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職に際して退職一時金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
イ. 退職給付債務	2,706	2,721
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,091	992
ハ. 未認識数理計算上の差異	175	241
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	1,439	1,487

退職給付費用に関する事項

	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	139	135
ロ. 利息費用	71	67
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	99	99
ニ. 経理計算上の差異の費用処理額	14	14
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	325	316

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～14年	12年～14年
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注の状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。  
従って受注生産は行なっておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (15.4.1～ 16.3.31)		当連結会計年度 (16.4.1～ 17.3.31)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
医療用医薬品事業	6,514	97.0	6,488	99.6
薬粧品事業	2,513	97.0	2,452	97.6
その他の事業	1,020	132.5	1,090	106.9
合計	10,048	99.7	10,031	99.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。